

平成23年度

第1回磐田市協働のまちづくり推進条例推進委員会 会議録

日 時	平成23年8月3日（水）午後2時00分～4時00分
場 所	磐田市役所本庁舎 4階 第2会議室
出席委員	河井孝仁委員、戸塚征彦委員、杉田友司委員 三輪邦子委員、山中徳一委員、竹原克紀委員 大橋徳久委員、寺田敏雄委員、芦川和美委員 内山修作委員、西田頼子委員、酒井宏高委員 (欠席0人)
事務局	市長、市民部市民活動推進課長、同グループ長、同副主任2人
オブザーバー	磐田市市民活動センター事務長

[会議次第]

- 1 委員長及び副委員長の選任
- 2 委員自己紹介
- 3 平成22年度事業報告
- 4 平成23年度事業について
- 5 意見交換

資料1	平成22年度磐田市協働のまちづくり実施報告
資料2	協働のまちづくり提案事業 提案事業一覧表
資料3	協働のまちづくりに関するアンケート結果
資料4	協働のまちづくり推進意識調査

[会議概要]

【1 委員長及び副委員長の選出】

<委員からの推薦により、委員長に河井孝仁委員、副委員長に杉田友司委員が選出された。>

○委員長及び副委員長あいさつ

委員長

磐田市民が「幸せに楽しく生きていける。」「市政やまちづくりに積極的に参画できる。」そのような協働とはどのようなものかを考えていきたい。

また、協働がどのように進められているのかを評価する立場であるとも考えられる。委員の皆様から積極的なご意見をいただき、事務局からの提起、事務局への提案ができる委員会にしたい。

委員

協働の意識をどのように変えていくかに結びつけながら、知恵の勝負でこの難しい社会を乗り切らなければいけない。

協働の基礎を作るよりも、進捗状況を確認し、行政・地域・団体等がなすべきことを考えていきたい。「あるべき論」は卒業する時期。各委員のお知恵を拝借したい。

【2 委員自己紹介】

<委員及び事務局自己紹介>

【3 平成22年度事業報告】

<平成22年度事業報告を事務局より説明(資料1)>

委員長

事務局の説明について、質疑は？

委員

[質疑1]「公民館など地域の活動拠点のありかたについて引き続き検討する」とあるが、どのような検討されたのか(資料1、P6)。

[質疑2] 市役所内の横の連携の強化は進んでいるのか(資料1、P7)。

[質疑3] 協働のまちづくり提案事業について、提案された事業は翌年度に評価をしているが、その後のフォローについてはどのようになっているか(資料1、P3・7)。

委員

[質疑1の補足] 地域の活動拠点として考えるのであれば、個別の公民館の組織体制及び発信能力が十分に発揮されているのかも伺いたい。

委員

[質疑1の補足] 活動拠点については、各方面の課題になっている。協働のみでなく、一括で検討していただきたい。

委員 [質疑1の補足] 公民館は合併前の地域ごとに規模や数が違う。これは地域ごとに異なったままで良いのか、一貫して共通のものを作っていくのか。

委員 [質疑3の補足] 提案される前に取りやめる事業もあると思う。そのような事業をフォローしていくことが提案事業自体の拡大につながる。広い範囲での事業の掘り起こしも必要ではないのか。

委員 [質疑3の補足] 提案事業の位置づけは、協働のリーディング事業であると思う。3年が経過した時点で、事業自体のありかたも含めて見直しが必要と考える。

委員長 [質疑1] について、事務局から説明を。

事務局 **【公民館の概要説明】**  
財政状況が厳しいことから、公民館の新設は難しい。そのため、自治会を担当する自治防災課が、地域の拠点として、23年から既存施設を利活用し、福田、竜洋並びに豊田地区にコミュニティーセンターを開所した。  
また、公民館としても、館長連絡会において、まちづくりに関する利用の維持発展について検討していきたい。また、今年度の社会教育委員会のテーマとしても、公民館のありかたは検討されている。その中でも、地域の活動拠点作りを検討していきたい。

委員長 現状は分かった。ところで、22年度の事業報告で「引き続き検討する」とあるが、22年度はどこで検討したのか？あるいは、検討をしないままコミュニティーセンターが建設されたのか？今後の検討はどこですか？

事務局 コミュニティーセンターについての検討は、所管である自治防災課でなされた。今年度から、公民館の所管課である当課と連携をとりながら、コミュニティーセンターのありかたを検討していく。

委員長 22年度は自治防災課で検討され、23年度についても市民活動推進課と連携し、引き続き検討していくということで、今のところ、当委員会で議論する内容ではないということでしょうか？

事務局 条例の市の施策を例示したものであり、直接的に協働と関係するものではないことから、当委員会単独で検討していただく議題ではないと考える。当委員会では検討しないが、寺田委員の「各関係団体と一括での検討」を含め、別の会議で検討することが必要。

委員 公民館活動の現場の実態は、社会教育法で決められたもの以外も多くなっており、各団体が活動拠点を求めている。公民館設立時とは時代背景が違うことから、多目的な活動拠点としての検討が必要となる。

委員長 事業の柱として位置づけられていることから、検討の結果についてはご報告いただきたい。  
では、[質疑2]の「市役所内の横の連携の強化は進んでいるのか」について、実際にはどのような成果があがったのか。また23年度には何を考えているのか？

事務局 若手職員によるワーキングチームの中で、協働について1年間考えてきた。職員には、職場に戻ってからも各課が協力して仕事をしていくよう啓発してきた。  
課長級職員によるプロジェクトチームでは、協働のまちづくり提案事業を基に、各課がどのように連携することが効率的かを、ケーススタディーにより勉強した。  
事業面からも、若手職員の政策形成能力向上研修や婚活、漁港活性化、企業応援等、部課を超えた職員連携プロジェクトが立ち上がっている。  
協働のまちづくり提案事業についても、市民活動推進課が担当課と提案団体との間を取り持つ潤滑油となっている。  
また、職員全体の意識改革としても、「市民第一、現場第一、行動第一」というスローガンを実施している。

委員 若手職員の研修会「ワーキングチーム」は、継続していくのか？成果が現れつつあるようだが、まだ研修を受けていない職員も多くいると思う。

事務局 今年度も、各部より1名選出して実施する予定。

委員 NPOや市民は、必ずしも行政の担当部署を把握しているわけではない。そういった相談の中で、複数の課が該当する事例について、課をまたいで複合した連携ができたのかを伺いたい。

事務局 特に思い浮かばない。

委員 私が相談に伺った時には、担当部署4課との話し合いを調整してもらった。

委員長 一定のアウトカムは上がってきているようだ。「アウトカム（成果）を説明し、そのためにアウトプット（結果）をしてきた」というような説明をすれば、良いアウトカムを紹介できる。他に質問は？

委員	<p>昨年度からの担当者が1人しか残っていないという組織体制が不思議である。事務局よりも、委員の方がベテランでよいのか。</p>
事務局	<p>市民活動推進課は、4課1室が統合されて1つの課になり新設された。そのため、従来からの職員が減っている。委員からのご意見は、組織体制を所管する課に伝える。</p>
委員	<p>協働のまちづくり自体が、自治振興課から市民活動推進課に所管替になった。その際の引継ぎが組織の中で十分になされていないと感じる。</p> <p>これは、今回だけでなくその前からもそのような傾向にある。市民が困らない程度の人事異動を着実にやっていただきたい。職員意識、市民が次のステップへ行くためにどのようにフォローしていくのかの見通しがなく行き当たりばったりのように感じる。</p>
委員長	<p>人事については、ここでは議論が深まらない。市も内部に要望をあげることなので、ここまでにしたい。</p> <p>しかしながら、行政担当は異動するもの。委員として言わせていただくと、民側のカウンターパートとして、市民活動センターが、「昨年是这样だった」と連携していくことで継続性を保つことができるのではないかと思う。</p> <p>では、[質疑3]の「協働のまちづくり提案事業について、提案された事業は翌年度に評価をしているが、その後のフォローについてはどのようになっているか？」について、不採択になった事業、提案に至らなかった事業のフォローや新規事業の掘り起こしについて、併せて事務局から説明を。</p>
事務局	<p>昨年度の事業からの広がりについて、交通安全教室に関しては、提案事業ではなく継続して市と連携している。認知症予防については、不採択となったが、これは「事業として自立できる」と判断されたためであり、活動は継続している。</p> <p>今年度の審査会で不採択となった2事業についても、市が協力できる部分について協働していくというスタンスは変わらない。</p> <p>事業の掘り起こしについては、広報や協働通信での周知に留まっているが、何件かの相談はいただいている。</p>
委員長	<p>市民活動センターとしては、どのような掘り起こしをしているか？</p>
委員	<p>掘り起こしではないが、NPO法人化やグルーピングに関する相談を持ちかけられたり、サポートをしていく際に、タイミングを見計らっている。</p>

- 委員 「提案事業にエントリーされなかったら縁切り」ではダメ。育てていくという熱意が市や市民活動センターにあると思うが、市と市民活動センターが連携して情報を共有していくことで、自然と協働のまちづくりが市民に浸透していくと思う。その連携はとれているか？
- 委員 センターは「現場」。市に相談があった場合も、センターを紹介してもらっている。センターとしても、相談を待っているだけではなく、現場で情報収集をしているし、人材・グループ育成に重点を置いている。市との距離は近くなっている。
- 委員長 委員長として一言。22年度の事業報告の表の作り方がよく分からない。目的欄に目標や事業内容が書かれていたりしている。  
今後は、事業のアウトカムの組み合わせにより、どのような最終アウトカムになるかを併せて報告していただきたい。  
では、協働のまちづくり提案事業の報告及び23年度の計画を事務局から説明させます。
- 事務局 <協働のまちづくり提案事業（資料2）について説明>
- 委員長 ただ今の説明について質問は？
- 委員 件数は少しずつ増えているが、昨年度からの継続は1事業のみである。事務局の考えがあつてのことか？
- 事務局 団体を育てるために新規を重視している。
- 【4 23年度事業について】
- 委員長 次第4「23年度事業について」事務局より説明を。
- 事務局 市民、事業所、市職員を対象としたアンケート結果について説明(資料3)。アンケート結果より、「協働のまちづくりが分からない」という結果が多く、「協働のまちづくり」がどの段階にあるのかを把握するためのアンケート(資料4)を実施したい旨を説明。
- 委員 アンケート結果(資料3)と事業計画のアンケート(資料4)内容を事前に配布すれば、問題点がはっきりするし、意見も出しやすい。会議手法の再考を。  
また、再度アンケートを実施するということであるが、「協働のまちづくりを知っていますか？」という問いでは「前回のアンケートは何だったんだ」

ということになる。前回のアンケートには、目的があったはず。それを施策に反映すべきところに、再度アンケートとはいかがなものか。

委員 22年度のアンケートが成果をあげているのであれば、再度アンケートを実施する必要はない。22年度のアンケートについて、事務局としてどのような課題があると考えているのか。

事務局 22年度のアンケートは、「どの回答が多くなれば、このような施策を」ということが読み取りにくいものであり、回答も「わからない」というものが多く、有効な回答が得られていないと判断した。

委員長 22年度のアンケートが有効なものでなかったとすれば、先ほどのアンケート結果の説明をされても、何を読み取ればいいのか分からない。

委員 そもそも、この委員会の意義がわからない。表題が「23年度事業について」であれば、22年度のアンケート結果から事業を見直したい等の提案をし、それについて意見を求めることが基本的な考え方だと思う。それが一切ないというのは、会議の進め方として違うと考える。このアンケートについて意見を求めるというやり方はおかしい。

委員長 23年度に何を議論するのはこのやり方では難しい。大橋委員はどう考えるか？

委員 今年度から委員を務めさせていただくが、何で呼ばれたのかよくわからない。委員会の内容や決まったことについても一切わからない。委員会の趣旨や、昨年度からの引き続きなのか、全くの新規なのかもわからない。

委員長 大橋委員からの質問ですが、この委員会の趣旨と委員に求めることは？

事務局 条例上では、協働のまちづくりに関する事項を調査審議するための委員会として位置づけられており、その結果から市長に意見を述べるという役割が規定されている。

今年度は、磐田市の実施する協働の施策についての評価の視点及び仕組みについて討論をしていただきたいというのが基本になる。

23年度の事業計画について再度説明させていただくと、22年度のアンケート結果は、市民向けでは「あなたは協働のまちづくりについてどう思われますか」に「協働の意味や範囲、効果がわかりにくく何とも言えない」が36%、事業所向けでは41%の方が「わからない」と答えており、その方が次の質問に回答しているものであり、「わからない」方が答えたアンケート

になっていると考えられます。この結果を基に事業を推進することに疑問がある。

また、職員も協働を間違っ理解をしているのが現状。2度手間にはなるが、どのレベルで分からないのかを把握したいと考える。その結果を受け、23年度事業案を作成したい。

委員

今更何を言っているのか。アンケートをとった人の身になって考えろ。アンケートのとり方が間違っていたというのか。今日の委員会の進め方自体、委員に失礼。このままでは、23年度はアンケートをとって終わってしまう。そんな委員会には参加したくない。再度アンケートをとる必要は無い。この委員会はたるんでいる。

もう一つ、出身母体が同じ委員であれば引継ぎをしてもらうのが当然であるが、公募委員には事務局から委員会の趣旨を説明してあるのか？

事務局

していない。

委員

していなければ、何を議論する場か分からない。それも失礼。配慮が必要。

委員

年に3回しかない委員会なので、役割を全うするためには仕込みをしていただく必要がある。0から始めていく、ステップが下がるような話では、結局、毎年同じになってしまう。

委員

このアンケートについては、委員長とは議案について議論したのか？

委員長

議論しているが、理解不足なところもあった。予算ベースで委員会の回数が決まっていると思うので、23年度事業について書類やメールで委員に意見を求める形をとりたい。

事業案については、委員長・副委員長・事務局の3者で今後の方向性について委員に伺いをたてたうえで、次回委員会を開きたい。

また、アンケートの必要性については、私と事務局の中では、「22年度のアンケートは使えない」という話になっていた。事務局から事業案も示されたが、この結果を基に事業を実施しても、どのように効くのかが分からないと考えていた。

しかし、委員のお話の中では、「一定程度意味がある」との結果であるので、このアンケート結果から23年度に何をやるかはやぶさかではない。委員長・副委員長・事務局の3者で今後の方向性について委員に伺いをたてたうえで、調整のうえ次回委員会を開きたいがいかがか？



委員

指針、条例の策定に携わってきたが、条例策定時に「その後はどうするのか？」という話が何度もでた。その中で推進計画を作るという話があったが、条例策定後に立ち消えになっている。

そのため、昨年度までは、条例に対して現状はどうかという議論をしてきたが、推進計画・実施計画を策定し、現場の実態に合わせながら調査・審議をしたうえに、評価をする必要がある。今までは「条例に対して」と審議をしてきたが、期が変わったので、事業推進方法を組み立てていく必要がある。今までのやり方では委員会の運営は難しい。

指針・条例があるのだから、確実に推進するための戦略・計画がほしい。そのために、評価や仕組みが必要。

委員長

今日の結論は「なし」。22年度の事業については了解いただき、一定の成果があるとの評価をいただいたが、23年度の事業方針は未定。「具体的に何をしていくのか」、「この委員会の立ち位置」について委員長・副委員長・事務局で調整して、委員の皆様書類またはメールベースで伺うこととする。

事務局

本日は、多くのご意見をいただいた。ご意見を基に、委員長・副委員長と調整したうえで、次回会議を開催したい。不手際をお詫びするとともに、事務局にチャンスをお願いしたい。

本日はお忙しいところありがとうございました。